

II 平成 13 年度の業務状況

1. 業務の概況

○出融資及び保証実績

平成 13 年度の国際協力銀行の実績は、融資及び出資に係る承諾額が 1 兆 9,486 億円、同実行額が 1 兆 9,608 億円、3 月末現在の同残高は、21 兆 7,371 億円となった。年間承諾額は前年度の 1 兆 7,589 億円に比べ約 11%増加している。平成 13 年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが前年度の 46%から 52%に増加しており、通貨危機を克服したアジア諸国において資金需要が回復しつつあることを物語っている。国際金融等業務、及び海外経済協力業務の実績はそれぞれ以下の通り。

国際金融等業務

平成 13 年度の国際金融等業務の実績は、融資承諾額が 217 件、1 兆 2,608 億円となった。金融目的別には、輸出金融が、45 件、1,788 億円、輸入金融が、46 件、1,360 億円、投資金融が、121 件、6,861 億円、アンタイドローンが、5 件、2,599 億円であった。また実行額は 1 兆 3,031 億円、国際金融等業務の融資及び出資に係る残高は、10 兆 5,588 億円となっている。

アンタイドローンについては、テロ後の世界経済悪化の影響を受けている低所得国を支援する観点から、国際通貨基金 (IMF) の実施する貧困削減・成長ファシリティー (Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF) 向けアンタイドローンの現行貸付枠を 10 億ドル相当 SDR 拡大したこと等により、承諾額は前年度に比べ 4 倍弱の増加となった。

輸入金融・投資金融については、資源関連プロジェクト、本邦企業の海外直接投資関連の融資を行なった他、航空機輸入に係る前払金融資により、テロの影響で業況の悪化した我が国の航空会社を支援した。

輸出金融においては、船舶輸出として初のバイヤーズクレジットをリベリア向けに供与した他、ロシア連邦外国貿易銀行向けに、ロシア向バンクローンとして初めてロシア政府からの信用保証を求めない形でクレジットラインを設定したことが特筆される。

承諾額を地域別に見ると、アジア向け割合が 31.5%と前年度 (25%) に比べて微増した他、中南米向けが 15.6%、中東欧・ロシア向けが 10.8%となっている。

海外経済協力業務

平成13年度の海外経済協力業務の実績は、融資及び出資に係る承諾額が6,878億円となっており、その内訳は全て円借款であり、58件、6,878億円、海外投融資の承諾は0件であった。また同実行額は6,576億円、同残高は、11兆1,783億円となっている。

平成13年度の承諾状況を地域別に見ると、アジア向けが全承諾額の90%と、従来通り業務の中心を占めている。ラオス・タイ国境にかかる国際橋建設事業に対して初の二国間に跨る借款を供与するなど、引続き運輸、電力、社会的サービス部門を中心に前年度とほぼ同水準の支援を行った。

また平成10年12月に創設された特別円借款は、平成13年度中にインドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ向けに計8件、総額1,795億円が承諾され、平成13年度末現在までに累計で3,760億円が承諾されている。

円借款業務の特徴としては、承諾額全体に占める環境案件の割合が23.4%(15件、1,609億円)、開発途上国の貧困緩和を直接的な目的とする貧困緩和案件の割合は13.2%(8件、906億円)となっている。また円借款事業における日本企業の受注率は24.4%、うち外貨建調達分における受注率は38.0%となっており、昨年度(それぞれ23.5%、34.5%)に比べて上昇している。これは特別円借款などのタイド性借款が増加し、全承諾額のうち40%がタイド性借款となったことを受けたものであり、今後もこうした案件の調達が行われていくことから、さらに日本企業の受注率は増加していくものと見込まれる。

なお、調査業務においては、「国民参加」を促進する、提案型・発掘型案件形成調査を新規に導入した他、地方自治体、NGOとの連携を強化するなど、計42件の有償資金協力調査を実施した。

表1 平成13年度業務実績

(単位:百万円)

	国際金融等業務	海外経済協力業務	合計
承 諾	1,260,823	687,776	1,948,599
貸 付	1,303,138	657,636	1,960,774
回 収	1,611,967	356,882	1,968,849
残 高	10,558,822	11,178,280	21,737,102

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。

表2 平成13年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位:百万円)

金融目的 地域別	国際金融等業務								海外経済協力業務						両業務合計					
	輸出		輸入		投資		ファンド [*] ローン等		出資		小計		円借款				海外投融資		小計	
アジア	34,530	6	15,577	6	235,517	52	111,361	4	-	-	396,984	68	616,507	52	-	-	616,507	52	1,013,491	120
東アジア	-	-	5,077	5	36,084	12	51,061	2	-	-	92,222	19	161,366	15	-	-	161,366	15	253,588	34
東南アジア	16,250	1	10,500	1	186,823	39	60,300	2	-	-	273,874	43	348,847	31	-	-	348,847	31	622,721	74
南アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,294	6	-	-	106,294	6	106,294	6
中央アジア・ コーカサス	18,279	5	-	-	12,609	1	-	-	-	-	30,888	6	-	-	-	-	-	-	30,888	6
大洋州	-	-	18,009	5	15,857	19	-	-	-	-	33,866	24	-	-	-	-	-	-	33,866	24
ヨーロッパ	4,800	1	7,337	3	180,132	14	-	-	-	-	192,269	18	12,894	1	-	-	12,894	1	205,163	19
中東欧・ロシア	4,800	1	-	-	131,806	8	-	-	-	-	136,606	9	12,894	1	-	-	12,894	1	149,500	10
西ヨーロッパ	-	-	7,337	3	48,326	6	-	-	-	-	55,663	9	-	-	-	-	-	-	55,663	9
中東	19,600	5	-	-	-	-	-	-	-	-	19,600	5	-	-	-	-	-	-	19,600	5
アフリカ	84,226	12	1,465	4	24,404	3	-	-	-	-	110,094	19	30,459	3	-	-	30,459	3	140,553	22
サハラ以北	40,479	10	-	-	7,379	1	-	-	-	-	47,858	11	30,459	3	-	-	30,459	3	78,317	14
サハラ以南	43,746	2	1,465	4	17,025	2	-	-	-	-	62,236	8	-	-	-	-	-	-	62,236	8
米州	35,656	21	93,491	27	230,236	33	28,700	1	-	-	388,083	82	27,916	2	-	-	27,916	2	415,999	84
北米	-	-	93,491	27	98,374	22	-	-	-	-	191,865	49	-	-	-	-	-	-	191,865	49
中南米	35,656	21	-	-	131,862	11	28,700	1	-	-	196,218	33	27,916	2	-	-	27,916	2	224,134	35
国際機関等	-	-	-	-	-	-	119,834	-	-	-	119,834	-	-	-	-	-	-	-	119,834	-
その他	-	-	92	1	-	-	-	-	-	-	92	1	-	-	-	-	-	-	92	1
合計	178,812	45	135,971	46	686,146	121	259,895	5	-	-	1,260,823	217	687,776	58	-	-	687,776	58	1,948,599	275

(注) 1 債務救済分を除く。
2 外国債券取得を含む。
3 国際機関等向け実績は、既存の貸付契約の増額変更であることから、統計上新規承諾件数として計上していない。

2. 出融資実績及び原資

○事業計画及び実績推移

(単位:億円)

	平成11年度(上期)		平成11年度(下期)		平成12年度		平成13年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
輸出	1,645	1,155	1,645	730	3,180	1,318	2,280	1,866
輸入・投資	3,985	5,524	3,985	2,571	7,520	4,869	6,070	8,229
アンタイトローン等	5,585	3,503	3,355	2,982	7,290	2,720	4,950	2,937
出資	30	-	30	-	200	-	100	-
小計	11,245	10,182	9,015	6,283	18,190	8,907	13,400	13,031
海外経済協力業務								
円借款	3,561	3,504	5,539	4,370	9,200	6,953	8,600	6,559
海外投融資	39	18	61	7	100	13	100	18
小計	3,600	3,522	5,600	4,377	9,300	6,966	8,700	6,576
合計	14,845	13,704	14,615	10,660	27,490	15,873	22,100	19,608

○借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度(上期)		平成11年度(下期)		平成12年度		平成13年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
国際金融等業務								
財政融資資金借入金	11,082	11,082	7,650	3,825	10,861	3,029	6,656	5,495
簡保積立金借入金	188	188	180	105	524	19	-	-
債券発行	600	670	1,800	1,180	2,415	1,120	3,461	2,190
回収金等によるその他自己資金	△625	△1,758	△615	1,173	4,390	4,739	3,283	5,346
小計	11,245	10,182	9,015	6,283	18,190	8,907	13,400	13,031
海外経済協力業務								
財政融資資金借入金	3,001	3,001	4,311	3,821	6,684	4,620	6,476	4,226
簡保積立金借入金	51	51	102	92	322	209	-	-
債券発行	-	-	-	-	-	-	-	-
回収金等によるその他自己資金	△729	△807	△662	△1,385	△469	△926	△621	△495
政府一般会計からの出資金	1,277	1,277	1,849	1,849	3,063	3,063	2,845	2,845
国庫補助金等(政府交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,600	3,522	5,600	4,377	9,600	6,966	8,700	6,576
合計	14,845	13,704	14,615	10,660	27,790	15,873	22,100	19,608

3. 決算

本行は、国際協力銀行法第41条に基づき、旧日本輸出入銀行業務を承継した国際金融等業務に係る国際金融等勘定及び旧海外経済協力基金業務を承継した海外経済協力業務に係る海外経済協力勘定を区分して経理を行っている。また、国際金融等勘定については、昭和45年4月のインドネシア債権国会議の合意に基づく、同国に対する債務救済措置に伴い、同措置の実施に関する業務について、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和46年法律第45号）」に基づき「特別勘定」を設けて経理しており、それ以外は「一般勘定」にて経理している。それぞれの平成13年度の決算は以下の通りとなっている。

なお、本行の会計処理は、「国際協力銀行法」、「特殊法人等会計処理基準（昭和62年10月2日財政制度審議会公企業会計小委員会報告）」及び関連法規等に基づいて行っており、財務諸表は半期毎に官報に公告している。

① 国際金融等勘定

○ 国際金融等勘定一般勘定

平成13年度における総利益は4,796億円、総損失は3,914億円であり、差し引き当年度の利益金が882億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第44条第1項及び国際協力銀行法施行令（平成11年政令第266号）第7条の規定により国際金融等勘定準備金として441億円を積み立て、残りの441億円を同法第44条第5項の規定により国庫納付している。

○ 国際金融等勘定特別勘定

平成13年度については、国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する政令を廃止する政令（平成13年政令第283号）が施行されたことに伴い、同政令第2条の規定に基づき、平成13年度に発生した当年度利益金662千円と同勘定の発生済利益金が積み立てられた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036千円を合わせた5,435,698千円を、平成13年9月26日に国庫に納付した。従って、平成13年9月26日以降残高はなく、損益も発生していない。

② 海外経済協力勘定

平成13年度における総利益は3,033億円、総損失は2,049億円であり、差し引き当年度の総利益が984億円となった。

同利益金については、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、その全額を海外経済協力勘定積立金として積み立てている。

総括貸借対照表

平成14年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	21,582,118,870,511		借 入 金	12,274,479,204,000	
貸 付 金	16,463,002,122,612		財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,917,669,204,000	
外 貨 貸 付 金	5,119,116,747,899		簡 保 積 立 金 借 入 金	356,810,000,000	
出 資 金	154,983,213,350		債 券	1,635,564,497,839	
株 式 出 資 金	151,965,691,382		未 払 費 用	99,937,393,343	
外 貨 株 式 出 資 金	1,292,552,068		未 払 借 入 金 利 息	64,832,431,190	
外 貨 出 資 金	1,724,969,900		未 払 債 券 利 息	27,629,840,923	
現 金 預 け 金	428,311,754,908		未 払 支 払 雑 利 息	7,417,395,397	
現 金	641,083		そ の 他 未 払 費 用	57,725,833	
預 け 金	164,430,582,533		雑 勘 定 金	148,983,668,827	
外 貨 預 け 金	263,880,531,292		仮 受 金	2,868,640,319	
未 収 収 益	203,143,400,998		前 受 収 益	1,958,502,300	
未 収 貸 付 金 利 息	183,720,880,701		債 券 未 払 金	44,763,954	
未 収 受 入 雑 利 息	19,422,520,297		為 替 換 算 調 整	144,111,762,254	
雑 勘 定	32,956,395,518		支 払 承 諾	555,563,580,324	
仮 払 金	564,272,247		(負 債 合 計)	14,714,528,344,333	
未 収 金	911,849,562		国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000	
前 払 金	5,694,314,621		海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,285,244,477,516	
概 算 納 付 金	24,677,270,000		国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	564,230,873,478	
そ の 他 雑 勘 定	1,108,689,088		国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金		
動 産 不 動 産	29,124,683,143		一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	28,897,239,526		海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	182,296,436,806	
建 設 仮 払 金	227,443,617		海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	98,422,654,167	
繰 延 勘 定	3,597,038,804		(資 本 合 計)	8,203,905,413,126	
債 券 発 行 差 金	2,962,527,334				
債 券 発 行 費	634,511,470				
支 払 承 諾 見 返	555,563,580,324				
貸 倒 等 引 当 金	△ 71,365,180,097				
貸 倒 引 当 金	△ 38,167,769,472				
出 資 損 失 引 当 金	△ 33,197,410,625				
資 産 合 計	22,918,433,757,459		負 債 ・ 資 本 合 計	22,918,433,757,459	

平成13年度 総括損益計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	596,274,419,063	経 常 収 益	782,908,706,005
借 入 金 利 息	342,448,855,657	貸 付 金 利 息	655,886,297,678
財政融資資金借入金利息	330,873,210,673	貸 付 金 利 息	454,751,927,294
簡保積立金借入金利息	11,575,644,984	外 貨 貸 付 金 利 息	201,134,370,384
債 券 利 息	76,300,883,531	保 証 料	2,416,918,950
支 払 雑 利 息	70,363,334,224	受 取 配 当 金	2,646,279,200
事 務 費	24,930,689,829	預 け 金 利 息	8,725,870,687
動産不動産減価償却費	1,790,978,951	受 入 雑 利 息	33,834,630,663
支 払 手 数 料	4,701,863,187	受 入 手 数 料	3,929,450,698
外 国 為 替 損	2,336,438,597	外 国 為 替 益	3,953,768,946
出 資 金 処 分 損	543,221,908	有 価 証 券 益	4,919,432
債 券 発 行 差 金 償 却	1,089,314,599	雑 益	1,040,520,469
債 券 発 行 費 償 却	338,292,428	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	70,470,049,282
雑 損	65,366,055	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,824,367,433
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	71,365,180,097	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	32,645,681,849
貸 倒 引 当 金 繰 入	38,167,769,472		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,197,410,625		
国際金融等勘定当年度利益金	88,211,632,775		
一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159		
特 別 勘 定 利 益 金	661,616		
海外経済協力勘定当年度利益金	98,422,654,167		
合 計	782,908,706,005	合 計	782,908,706,005

- (注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金88,210,971,159円のうち、44,105,485,579円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 国際金融等勘定特別勘定は平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に利益金661,616円及び国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円を合わせた5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付した。なお、このため貸借対照表と損益計算書の間で表示されている国際金融等勘定当年度利益金の金額が異なっている。
- 3 海外経済協力勘定利益金98,422,654,167円は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

総括財産目録

平成14年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	21,582,118,870,511	4,955 口
貸付金	16,463,002,122,612	3,783 口
貸付金	5,119,116,747,899	1,172 口
貸付金	154,983,213,350	21 口
貸付金	151,965,691,382	16 口
貸付金	1,292,552,068	2 口
貸付金	1,724,969,900	3 口
貸付金	428,311,754,908	
貸付金	641,083	
貸付金	164,430,582,533	当座預け金 日本銀行外 2 行 7,430,582,533
貸付金	263,880,531,292	普通預け金 日本興業銀行外 3 行 157,000,000,000
貸付金		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 2 行 23,765,551,949
貸付金		外貨普通預け金 日本興業銀行 681,459,140
貸付金		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 239,433,520,203
未収利益	203,143,400,998	
未収金	183,720,880,701	当年度末における未収貸付金利息
未収金	19,422,520,297	当年度末における未収受入雑利息
未収金	32,956,395,518	
未収金	564,272,247	32 口
未収金	911,849,562	
未収金	5,694,314,621	外貨建取引に係る前払金
未収金	24,677,270,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
未収金	1,108,689,088	225 口
未収金	29,124,683,143	
未収金	28,897,239,526	土地 39 箇所 12,574,453,045
		(43,966㎡ の 35%、 312,753 5,519㎡ の ————— 及び 552,066 52,864㎡)
		建物 62 棟外 9,344,513,389
		(延 2,244㎡ の 5%、 延 846㎡ の 35%、 延 17,565㎡ (共有) 及び 延 49,288㎡ 外)
		什器 5, 572 点 6,928,470,674
		一括償却資産 49,802,418
建設仮払金	227,443,617	
建設仮払金	3,597,038,804	
債券発行差金	2,962,527,334	債券の発行差金
債券発行費	634,511,470	債券の発行費
支払承諾見返金	555,563,580,324	債務保証 643 件に対する見返額
支払承諾見返金	△ 71,365,180,097	
支払承諾見返金	△ 38,167,769,472	
支払承諾見返金	△ 33,197,410,625	
合計	22,918,433,757,459	

国際金融等勘定総括貸借対照表

平成14年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸付金	10,557,680,800,457	借入金	7,574,648,630,000
貸付金	5,438,564,052,558	財政融資資金借入金	7,346,148,630,000
外貨貸付金	5,119,116,747,899	簡保積立金借入金	228,500,000,000
出資金		債権	1,610,564,497,839
外貨株式出資金	1,141,359,927	未払費用	82,301,847,442
現金預け	378,697,386,435	未払借入金利息	47,241,122,475
現金	397,460	未払債権利息	27,607,539,554
預け	114,816,457,683	未払支払雑利息	7,417,395,397
外貨預け	263,880,531,292	その他未払費用	35,790,016
未収収益	94,314,186,211	雑勘定	147,641,963,895
未収貸付金利息	74,891,665,914	仮受金	1,526,935,387
未収受入雑利息	19,422,520,297	前受収益	1,958,502,300
雑勘定	32,412,863,347	債券未払金	44,763,954
仮払金	351,821,239	為替換算調整	144,111,762,254
未収金	911,849,562	支払承諾	555,563,580,324
前払金	5,694,314,621	(負債合計)	9,970,720,519,500
概算納付金	24,677,270,000	資本	985,500,000,000
その他雑勘定	777,607,925	準備	564,230,873,478
動産不動産	21,556,636,584	当年度利益	金
営業用土地建物動産	21,415,621,541	一般勘定利益	金
建設仮払金	141,015,043	(資本合計)	88,210,971,159
繰延勘定	3,577,038,804		1,637,941,844,637
債券発行差金	2,942,527,334		
債券発行費	634,511,470		
支払承諾見返	555,563,580,324		
貸倒等引当金			
貸倒引当金	△ 36,281,487,952		
資産合計	11,608,662,364,137	負債・資本合計	11,608,662,364,137

平成13年度国際金融等勘定総括損益計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	391,371,243,409	経 常 収 益	479,582,876,184
借 入 金 利 息	185,804,376,295	貸 付 金 利 息	390,974,756,253
財政融資資金借入金利息	178,319,166,609	貸 付 金 利 息	189,840,385,869
簡保積立金借入金利息	7,485,209,686	外 貨 貸 付 金 利 息	201,134,370,384
債 券 利 息	75,560,883,531	保 証 料	2,416,918,950
支 払 雑 利 息	70,359,230,748	預 け 金 利 息	8,712,601,539
事 務 費	15,572,993,024	受 入 雑 利 息	33,833,844,590
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,288,953,110	受 入 手 数 料	3,246,716,861
支 払 手 数 料	2,915,155,177	外 国 為 替 益	3,847,403,940
外 国 為 替 損	2,126,393,400	有 価 証 券 益	4,919,432
債 券 発 行 差 金 償 却	1,084,314,599	雑 益	716,032,201
債 券 発 行 費 償 却	338,292,428	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	39,163,145	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,829,682,418
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,281,487,952		
当 年 度 利 益 金	88,211,632,775		
一 般 勘 定 利 益 金	88,210,971,159		
特 別 勘 定 利 益 金	661,616		
合 計	479,582,876,184	合 計	479,582,876,184

(注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金88,210,971,159円のうち、44,105,485,579円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

2 国際金融等勘定特別勘定は平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に利益金661,616円及び国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円を合わせた5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付した。なお、このため貸借対照表と損益計算書の間で表示されている国際金融等勘定当年度利益金の金額が異なっている。

国際金融等勘定総括財産目録

平成14年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	10,557,680,800,457	2,869 口
貸外貨貸付金	5,438,564,052,558	1,697 口
出外貨株式出資金	5,119,116,747,899	1,172 口
現外貨株式出資金	1,141,359,927	1 口
現預金預け	378,697,386,435	
現預金	397,460	
外貨預け	114,816,457,683	当座預け金 日本銀行外 2 行 4,816,457,683
外貨預け	263,880,531,292	普通預け金 日本興業銀行外 3 行 110,000,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 2 行 23,765,551,949
		外貨普通預け金 日本興業銀行 681,459,140
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 239,433,520,203
未収利息	94,314,186,211	
未収貸付金利息	74,891,665,914	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利息	19,422,520,297	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定金	32,412,863,347	
仮払金	351,821,239	
未収払金	911,849,562	
前払金	5,694,314,621	外貨建取引に係る前払金
概算納付金	24,677,270,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他の雑勘定	777,607,925	
動産不動産	21,556,636,584	
営業用土地建物	21,415,621,541	
建設仮払金	141,015,043	
繰延勘定	3,577,038,804	
債券発行差金	2,942,527,334	債券の発行差金
債券発行費	634,511,470	債券の発行費
支払承諾見返金	555,563,580,324	債務保証 643 件に対する見返額
貸倒等引当金	△ 36,281,487,952	
貸倒引当金		
合 計	11,608,662,364,137	

国際金融等勘定一般勘定貸借対照表

平成14年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
貸 付 金	10,557,680,800,457		借 入 金	7,574,648,630,000	
貸 付 金	5,438,564,052,558		財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,346,148,630,000	
外 貨 貸 付 金	5,119,116,747,899		簡 保 積 立 金 借 入 金	228,500,000,000	
出 資 金			債 券	1,610,564,497,839	
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927		未 払 費 用	82,301,847,442	
現 金 預 け 金	378,697,386,435		未 払 借 入 金 利 息	47,241,122,475	
現 金	397,460		未 払 債 券 利 息	27,607,539,554	
預 け 金	114,816,457,683		未 払 支 払 雑 利 息	7,417,395,397	
外 貨 預 け 金	263,880,531,292		そ の 他 未 払 費 用	35,790,016	
未 収 収 益	94,314,186,211		雑 勘 定	147,641,963,895	
未 収 貸 付 金 利 息	74,891,665,914		仮 受 金	1,526,935,387	
未 収 受 入 雑 利 息	19,422,520,297		前 受 収 益	1,958,502,300	
雑 勘 定	32,412,863,347		債 券 未 払 金	44,763,954	
仮 払 金	351,821,239		為 替 換 算 調 整	144,111,762,254	
未 収 金	911,849,562		支 払 承 諾	555,563,580,324	
前 払 金	5,694,314,621		(負 債 合 計)	9,970,720,519,500	
概 算 納 付 金	24,677,270,000		資 本 金	985,500,000,000	
そ の 他 雑 勘 定	777,607,925		準 備 金	564,230,873,478	
動 産 不 動 産	21,556,636,584		当 年 度 利 益 金	88,210,971,159	
営 業 用 土 地 建 物 動 産	21,415,621,541		(資 本 合 計)	1,637,941,844,637	
建 設 仮 払 金	141,015,043				
繰 延 勘 定	3,577,038,804				
債 券 発 行 差 金	2,942,527,334				
債 券 発 行 費	634,511,470				
支 払 承 諾 見 返	555,563,580,324				
貸 倒 等 引 当 金					
貸 倒 引 当 金	△ 36,281,487,952				
資 産 合 計	11,608,662,364,137		負 債 ・ 資 本 合 計	11,608,662,364,137	

平成13年度国際金融等勘定一般勘定損益計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	391,371,243,409	経 常 収 益	479,582,214,568
借 入 金 利 息	185,804,376,295	貸 付 金 利 息	390,974,756,253
財政融資資金借入金利息	178,319,166,609	貸 付 金 利 息	189,840,385,869
簡保積立金借入金利息	7,485,209,686	外 貨 貸 付 金 利 息	201,134,370,384
債 券 利 息	75,560,883,531	保 証 料	2,416,918,950
支 払 雑 利 息	70,359,230,748	預 け 金 利 息	8,712,260,706
事 務 費	15,572,993,024	受 入 雑 利 息	33,833,844,590
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,288,953,110	受 入 手 数 料	3,246,716,861
支 払 手 数 料	2,915,155,177	外 国 為 替 益	3,847,403,940
外 国 為 替 損	2,126,393,400	有 価 証 券 益	4,598,649
債 券 発 行 差 金 償 却	1,084,314,599	雑 益	716,032,201
債 券 発 行 費 償 却	338,292,428	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	39,163,145	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,829,682,418
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	36,281,487,952		
当 年 度 利 益 金	88,210,971,159		
合 計	479,582,214,568	合 計	479,582,214,568

(注) 当年度利益金88,210,971,159円のうち、44,105,485,579円は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、44,105,485,580円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

国際金融等勘定一般勘定財産目録

平成14年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸付金	10,557,680,800,457	2,869 口
貸付金	5,438,564,052,558	1,697 口
外貨貸付金	5,119,116,747,899	1,172 口
出外貨株式出資金	1,141,359,927	1 口
現外貨金預け	378,697,386,435	
現預金	397,460	
外貨預け	114,816,457,683	当座預け金 日本銀行外 2 行 4,816,457,683
外貨預け	263,880,531,292	普通預け金 日本興業銀行外 3 行 110,000,000,000
		外貨当座預け金 東京三菱銀行外 2 行 23,765,551,949
		外貨普通預け金 日本興業銀行 681,459,140
		外貨定期預け金 東京三菱銀行外 3 行 239,433,520,203
未収利息	94,314,186,211	
未収貸付金利息	74,891,665,914	当年度末における未収貸付金利息
未収受入雑利	19,422,520,297	当年度末における未収受入雑利息
雑勘定金	32,412,863,347	
仮払金	351,821,239	
未払金	911,849,562	
前払金	5,694,314,621	外貨建取引に係る前払金
概算納付金	24,677,270,000	国庫への上半期及び下半期概算納付金
その他の雑勘定	777,607,925	
動産不動産	21,556,636,584	
営業用土地建物	21,415,621,541	
建設仮払金	141,015,043	
繰延勘定	3,577,038,804	
債券発行差金	2,942,527,334	債券の発行差金
債券発行費	634,511,470	債券の発行費
支払承諾見返金	555,563,580,324	債務保証 643 件に対する見返額
貸倒等引当金		
貸倒引当金	△ 36,281,487,952	
合 計	11,608,662,364,137	

国際金融等勘定特別勘定貸借対照表

平成14年3月31日現在

国際協力銀行

- (注) 1 この勘定の平成14年3月31日現在の貸借対照表については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。
- 2 この勘定は平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に当年度利益金661,616円及び国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円をあわせた5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付した。なお、平成13年9月25日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 預 け 金		積 立 金	5,435,036,126
預 け 金	5,435,697,742	当 年 度 利 益 金	661,616
		(資 本 合 計)	5,435,697,742
資 産 合 計	5,435,697,742	負 債 ・ 資 本 合 計	5,435,697,742

平成13年度国際金融等勘定特別勘定損益計算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

国際協力銀行
(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 年 度 利 益 金	661,616	経 常 収 益	661,616
		預 け 金 利 息	340,833
		有 価 証 券 益	320,783
合 計	661,616	合 計	661,616

(注) この勘定は、平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に利益金661,616円及び国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円をあわせた5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付した。なお、この勘定は、平成13年9月26日から平成14年3月31日迄の期間には、損益は発生していない。

国際金融等勘定特別勘定財産目録

平成14年3月31日現在

国際協力銀行

(注) 1 この勘定の平成14年3月31日現在の財産目録については、資産、負債及び資本がないため表示を省略した。

2 この勘定は平成13年9月25日に精算し、平成13年9月26日に当半期利益金661,616円及び国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金5,435,036,126円を合わせた5,435,697,742円を、国際協力銀行法による貸付金利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)第2条の規定により国庫に納付した。なお、平成13年9月25日現在の財産目録は、以下のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
現 金 預 け 金 預 け 金	5,435,697,742	当座預け金 日本銀行
合 計	5,435,697,742	

海外経済協力勘定貸借対照表

平成14年3月31日現在

国際協力銀行
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 付 金	11,024,438,070,054	借 入 金	4,699,830,574,000
出 資 金	153,841,853,423	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,571,520,574,000
株 式 出 資 金	151,965,691,382	簡 保 積 立 金 借 入 金	128,310,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	151,192,141	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,724,969,900	未 払 費 用	17,635,545,901
現 金 預 け 金	49,614,368,473	未 払 借 入 金 利 息	17,591,308,715
現 預 け 金	243,623	未 払 債 券 利 息	22,301,369
未 収 収 益	49,614,124,850	そ の 他 未 払 費 用	21,935,817
未 収 貸 付 金 利 息	108,829,214,787	雑 勘 定 金	1,341,704,932
雑 勘 定 金	543,532,171	仮 受 金	1,341,704,932
仮 払 金	212,451,008	(負 債 合 計)	4,743,807,824,833
そ の 他 雑 勘 定 金	331,081,163	資 本 金	6,285,244,477,516
動 産 不 動 産	7,568,046,559	積 立 金	182,296,436,806
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,481,617,985	当 年 度 利 益 金	98,422,654,167
建 設 仮 払 金	86,428,574	(資 本 合 計)	6,565,963,568,489
繰 延 勘 定 金			
債 券 発 行 差 金	20,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	△ 35,083,692,145		
貸 倒 引 当 金	△ 1,886,281,520		
出 資 損 失 引 当 金	△ 33,197,410,625		
資 産 合 計	11,309,771,393,322	負 債 ・ 資 本 合 計	11,309,771,393,322

平成13年度海外経済協力勘定損益計算書

平成13年4月 1日から

平成14年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	204,903,175,654	経常収益	303,325,829,821
借入金利息	156,644,479,362	貸付金利息	264,911,541,425
財政融資資金借入金利息	152,554,044,064	受取配当金	2,646,279,200
簡保積立金借入金利息	4,090,435,298	預け金利息	13,269,148
債券利息	740,000,000	受入雑利息	786,073
支払雑利息	4,103,476	受入手数料	682,733,837
事務費	9,357,696,805	外国為替益	106,365,006
動産不動産減価償却費	502,025,841	雑益	324,488,268
支払手数料	1,786,708,010	貸倒等引当金戻入	34,640,366,864
外国為替損	210,045,197	貸倒引当金戻入	1,994,685,015
出資金処分損	543,221,908	出資損失引当金戻入	32,645,681,849
債券発行差金償却	5,000,000		
雑損	26,202,910		
貸倒等引当金繰入	35,083,692,145		
貸倒引当金繰入	1,886,281,520		
出資損失引当金繰入	33,197,410,625		
当年度利益金	98,422,654,167		
合 計	303,325,829,821	合 計	303,325,829,821

(注) 当年度利益金98,422,654,167円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

海外経済協力勘定財産目録

平成14年3月31日現在

国際協力銀行

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
貸出	11,024,438,070,054	2,086 口
付資	153,841,853,423	20 口
株式出資	151,965,691,382	16 口
外貨株式出資	151,192,141	1 口
外貨出資	1,724,969,900	3 口
現金預け	49,614,368,473	
現預	243,623	
現預け	49,614,124,850	当座預け金 日本銀行外 2 行 2,614,124,850 普通預け金 日本興業銀行外 3行 47,000,000,000
未収		
未収貸付金利息	108,829,214,787	当年度末における未収貸付金利息
雑勘	543,532,171	
仮払	212,451,008	
その他雑勘	331,081,163	
動産不動産	7,568,046,559	
営業用土地建物	7,481,617,985	
建設仮払	86,428,574	
繰延勘		
債券発行差金	20,000,000	債券の発行差金
貸倒等引当金	△ 35,083,692,145	
貸倒引当金	△ 1,886,281,520	
出資損失引当金	△ 33,197,410,625	
合 計	11,309,771,393,322	

重要な会計方針等（平成13年度）

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 15,594,253,591円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令（平成11年政令第266号）第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は31,673,042,401円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,608,445,551円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,099,822,276円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は786,459,244円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は33,197,410,625円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、151,282,426,866円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている91,081,589,056円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、414,543,384,123円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている479,674,686,605円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は40,943,434,128円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は11,107,634円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成11年政令第267号）第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和46年法律第45号）第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和46年政令第123号）第1項の規定により計算されている。

平成13年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は56,694,038,825円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金と出資損失引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」及び「出資損失引当金」としてそれぞれ計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」と「出資損失引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」と「出資損失引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

国際金融等勘定総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,700,748,554円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は31,673,042,401円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,608,445,551円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、151,282,426,866円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている91,081,589,056円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は40,943,434,128円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は11,107,634円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」として計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

国際金融等勘定一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,700,748,554 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は31,673,042,401円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置（ナポリターム）の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,608,445,551円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

① 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

② 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（5、10、11又は12年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、151,282,426,866円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている91,081,589,056円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は40,943,434,128円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

6 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」として計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。

国際金融等勘定特別勘定

その他財務諸表作成のための重要な事項

積立金積立額

平成13年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は11,107,634円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,893,505,037円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,099,822,276円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高（貸付受入金残高を控除）の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は786,459,244円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は33,197,410,625円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間（10年間）内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、414,543,384,123円となっている。

なお、平成13年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議（パリ・クラブ）において返済繰延べの合意がなされている479,674,686,605円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成13年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は56,694,038,825円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

5 重要な会計方針の変更

従来、資産の部の「貸倒等引当金」として一括計上していた貸倒引当金と出資損失引当金については、「貸倒等引当金」の内訳科目である「貸倒引当金」及び「出資損失引当金」としてそれぞれ計上することとした。また、利益科目である「貸倒等引当金戻入」には内訳科目として「貸倒引当金戻入」と「出資損失引当金戻入」を、損失科目である「貸倒等引当金繰入」には内訳科目として「貸倒引当金繰入」と「出資損失引当金繰入」をそれぞれ設けることとした。